



2025 年 12 月 26 日

株式会社野村総合研究所

野村総合研究所、CDP 気候変動調査において 最高評価の「A リスト」企業に 7 年連続で選定

株式会社野村総合研究所（以下「NRI」）は、2025 年 12 月 10 日、地球環境問題に関する国際的な非営利団体 CDP¹が実施した 2025 年度の気候変動に関する調査（CDP 気候変動質問書）において、最高評価の「A リスト」企業に 7 年連続で選定されました。これは、NRI の気候変動に関する国際水準での目標設定や対応ならびに情報開示が、グローバルリーダーにふさわしいと評価されたものです。



■「CDP 気候変動 A リスト」について

CDP の気候変動に関する調査は、各社の温室効果ガス排出削減活動や気候変動緩和対策の取り組みなどを調べるもので、各企業はその回答内容に基づき、A から D-(マイナス)のスコアで評価、公表されます。情報開示を行わない、あるいは十分な情報を提供しない企業には、F のスコアが付与されます。そのスコアの中で「CDP 気候変動 A リスト」は、気候変動への戦略や対応において特に優れた取り組みを行っている企業を選定され、最高ランクとなります。

■NRI の気候変動に関する取り組みと「CDP 気候変動 A リスト」選定の背景

NRI では、気候変動に対する以下の取り組みや情報開示が、国際的に高いレベルにあると評価され、今回の「A リスト」への選定につながったと考えています。

・「ビジネスパートナーとの協働による地球環境への貢献」をマテリアリティの一つとして掲げ、取締役会の監督のもと、四半期ごとにマテリアリティに紐づく KPI をモニタリングしています。さらに、取締役だけで構成されるサステナビリティ・ガバナンス委員会を設置し、気候変動などの経営課題への対応を取締役会と同委員会が監督しています。

・2021年2月に、「温室効果ガス排出量（Scope1+2）を2030年度に72%削減（2013年度比）」する目標を策定し、「Science Based Targets（SBT）² イニシアチブ」から、1.5°C目標の認定を取得しています。その後目標を、再生可能エネルギー由来の電力への切替え等の取組みの推進により「温室効果ガス排出量（Scope1+2）を2030年度に97%削減（2019年度比）」に改定しました。2023年2月には、SBT イニシアチブの「企業ネットゼロ基準³」にのっとり、「温室効果ガス排出量（Scope1+2+3）を2050年度に92%削減（2019年度比）、残余排出量⁴は中和化⁵」とするネットゼロ目標を策定しました。これらの目標は2024年5月にSBT イニシアチブからの「ネットゼロ目標」認定を取得⁶しています。

・サプライチェーン全体での排出量削減を目指し、2022年度より、NRIのScope3⁷排出量の多くを占めるソフトウェア開発パートナーの排出量削減に向けたエンゲージメントを実施しています。具体的には、パートナー向けの温室効果ガス排出量算定に関するワークショップや説明会、個別相談会を開催しています。

NRIグループは、コーポレート・ステートメント「Dream up the future.未来創発」のもと、今後も気候変動問題をはじめとした社会課題に対し、さまざまなステークホルダーの皆さまとともに新たな価値を創造し、持続可能な未来社会づくりに貢献していきます。

¹ CDP：環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や主要購買組織の要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求め、また、それを通じてその対策を促すことを主たる活動としている非営利組織。CDPは、現在、環境問題に関して世界で最も有益な情報を提供する情報開示プラットフォームの一つとなっている。また、CDPは、科学に基づく目標設定イニシアチブ（SBTi）、We Mean Business 連合、The Investor Agenda（機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ）、NZAMI（ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ：Net Zero Asset Managers Initiative）の創設メンバーでもある。

² Science Based Targets（SBT）：地球の気温上昇を産業革命前からの気温と比べて1.5°Cに抑えることを目的とした、企業による科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標。気候変動課題の対応を推進するため、気候変動対策に関する情報開示を推進する機関投資家の連合体であるCDP、国連グローバル・コンパクト（UNGC）、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）の4団体により設立されたSBTイニシアチブにより認定を受ける。詳細は次のSBTイニシアチブウェブサイト（英語）をご参照ください。<https://sciencebasedtargets.org/>

³ ネットゼロ基準：産業革命前からの気温上昇を1.5°C以内に抑え、2050年までのネットゼロを達成する目標を設定するための、標準化された基準。SBTイニシアチブが2021年10月に公表した。

⁴ 残余排出量：ネットゼロ目標の時点で自社グループのサプライチェーン内で削減できない排出量のこと。

- ⁵ 中和化：サプライチェーンの外で、炭素除去技術などを活用し残余排出量を相殺すること。
- ⁶ 詳細は次の NRI ニュースリリースをご参照ください。https://www.nri.com/jp/news/info/20240516_1.html
- ⁷ Scope は「企業による温室効果ガス排出量の算定・報告の対象範囲」のことで、以下 1～3 に分かれています。
- Scope 1：燃料の燃焼などの直接排出量
- Scope 2：電気・熱・蒸気などの使用に伴う間接排出量
- Scope 3：Scope 1,2 以外の温室効果ガスの間接排出量。サプライチェーンでの製造、従業員の通勤、出張など

【お知らせに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 玉岡

TEL：03-5877-7100 E-mail：kouhou@nri.co.jp

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 サステナビリティ推進部 伊吹、高橋

E-mail：41sustainability@nri.co.jp

【ご参考：NRI のサステナビリティに関する取り組み】

ウェブサイト <https://www.nri.com/jp/sustainability>

統合レポート <https://ir.nri.com/jp/ir/library/report.html>

ESG データブック https://www.nri.com/jp/sustainability/library/back_number

サステナビリティブック https://www.nri.com/jp/sustainability/library/back_number